

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

07 January, 2009

IN THE HEADLINES



イスラエル

ガザ地区の領地へのロケット攻撃に対するイスラエルの強硬な対応によって地域間の緊迫状態は高まった。但し、イスラエルが自衛のために軍事力を使うことが再確認された今、採られうる方策としては停戦がもっとも現実的であろう。2月にイスラエルでの国内選挙が予定され、米国ではオバマ次期大統領就任までの間、ワシントンでさまざまなことが中断されると予想される中、イスラエルの軍事力駆使は予想の範囲内でのことであった。しかし、ハマスが完全に敗れるとは考えにくく、むしろハマスへの支持が広がりがねず、よって、パレスチナ問題への長期的な解決策はいずれにしても望まれるところである。2009年において当該問題が早急に解決されることは見込まれず、散発的な暴動は今後も起こりうるだろう。



ウクライナ

年中行事化したロシアとの対立は、請求未払い分および新規の価格交渉に関して合意できなかったことから1月1日にロシアがウクライナに対して天然ガス供給を停止したことにより激化した。3月下旬までの天然ガス備蓄があるとされているウクライナは交渉に対して後ろ向きであったが、当該問題はいまやウクライナのパイプライン経由EUに供給される天然ガスの供給も中断させることになっており、ロシアとウクライナは互いに相手国を批判している。EUの仲裁が、いずれ何らかの合意に結びつくことだろう。しかし、現在よりも高い天然ガスの輸入価格に繋がると予測され、現時点でも厳しいウクライナの経済問題を悪化させることだろう。



シンガポール

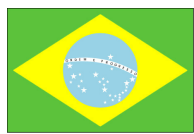
実質 GDP は第4四半期(見込)において前年同期比でマイナス2.6%となり、第3四半期の0.3%の下落に続くマイナスである。前四半期比ではマイナス12.5%と、これで3四半期連続しての下落である。この急激な悪化は輸出主導の製造業(第4四半期において前年同期比で9%下落した)の世界景気の後退に対する脆弱性を物語るものである。2009年にはこの減速は製造業のみならずサービス業及び個人消費にも広がるだろう。特に後者については労働市場環境の悪化と家計に対する信用収縮がその要因。また、2008年において1.5%の成長を遂げた GDP は2009年には2.5%収縮することが見込まれよう。



ガーナ

本日(1月7日)のジョン・アタ・ミルズ新大統領一野党である国民民主会議(NDC)出身一就任宣誓は、不正選挙が横行しているアフリカにとって意義深いものである。ミルズは50.23%の得票率で、与党PPのナナ・アクフォ・アドを破り、前大統領ジョン・クフォーは2期の後に交代した。石油開発が経済の展望を変えようとしている時期に、この平和な政権移行はガーナの投資家支持の姿勢を再確認するものである。原油は2010年に本格生産となる予定であり、現在は金とココアであるガーナの輸出基盤に加わることになる。国会の選挙も近づく中、2009年には活気ある民主主義は試されるだろうが、その安定性は損なわれないだろう。

ALSO IMPORTANT---



ブラジル

11月の工業生産は前月比で5.2%の減少、前年同期比で6.2%の減少と、新興国で押し並べて見られる傾向を辿っている。輸出(2009年には減少が見込まれる)がGDPに占める割合は少ないとはいえ、厳しい信用条件と弱い為替レートの被害を受けている。インフレ率が(上限に張り付いているとはいえ)目標レンジの範囲内で、低下する見込みである中においては、中央銀行は1月21日に開かれる通貨政策委員会(COPOM)において金利を引き下げることになるだろう(直近2回のCOPOMでは引下げを行っていない)。今週予定されている10億米ドルに上る債券発行が成功裏に終わればこの経済の基本的な弾力性・耐性が証明されることになるだろう。



ラトビア

当局はIMFとEUが主導する、総額105億米ドルの国際支援パッケージに合意した。この著しく多額な資金支援は(GDPの30%にのぼる)、通貨ペッグ制を維持することを中心とした27ヶ月に及ぶIMFのスタンプドバイ取極(経済プログラム)を伴っている。これによって、企業の外貨建て債務への不払いのリスクを減らし、銀行危機を防ぐことが出来るが、一方でこのプログラムは、国のマクロ経済不均衡を是正するための先例のない財政調整を含んでいる。現在既に減速している景気(実質GDPは第4四半期に前年同期比で4.6%下落)が2009年には更に5-10%下落し、景気後退が深化することが見込まれよう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



チリ

11月の月間(生産)活動指数が前年同期比で0.1%しか伸びておらず、銅生産の見通しも暗い中、政府は40億米ドル(GDPの2-2.5%)に上る財政刺激策を発表した。これは、財政収支黒字(structural surplus)を一時的に0.5%から0%に引き下げることおよび過去の景気好調時の(銅等からの)超過利潤を蓄えたファンドにより賄うとしている。チリは依然として世界的な景気後退の影響を乗り切ることが出来る条件があるが、経済成長率は、コンセンサス予想の2%をも大きく下振れするリスクを抱え急激に鈍化すると見られている。現在野党が優勢である政局において財政刺激策が今度の12月の大統領選における重要な要素になるだろう。



バングラデシュ

2年間の事実上の軍部支配の後の昨年12月の選挙はハンナ女史率いるAwami連盟に国会の過半数の議席をもたらした。バングラデシュ民主主義党(BNP)のカレーダ・ジア党首は圧倒的な敗北を期したものの、引き続き両党が政治を支配し、政治的な対立は続き、この1.4億人の国の中でストライキ、路上での激しいデモが引き続き繰り広げられることだろう。なお、自然災害の影響を受けやすい経済は、輸出基盤が狭く(衣類)、海外の出稼ぎ労働者の送金に依存している。2009年のGDP成長率は2-4%にとどまり、援助に依存することとなるだろう。

IN BRIEF

スロバキア
ギニア

1月1日にユーロを通貨として採用した。
先月のコンテ大統領の死後、政権を奪取した反乱軍は、2009年の終わりまでは選挙を行なうと約束した。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.